

# 第2四半期報告書

(第91期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

アース製薬株式会社

(E01015)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田 中 精 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 松 原 卓 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店  
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	81,358	84,932	135,737
経常利益 (百万円)	12,974	12,564	6,469
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,598	7,102	2,986
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,616	7,224	4,468
純資産額 (百万円)	52,554	53,283	48,406
総資産額 (百万円)	108,404	107,906	85,796
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	376.22	351.66	147.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.0	44.7	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	223	3,824	7,026
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△317	△803	△1,419
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△920	△2,326	△4,058
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,259	13,496	12,843

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	285.64	249.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果もあり雇用情勢が着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調を続ける一方で、本年4月の消費税率引上げに伴い、個人消費に駆け込み需要の反動による影響も見受けられる状況であります。

このような状況のなか、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと“お客様の満足感・信頼感の向上”を目指し、引き続き「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」をテーマに、創造的・革新的な製品開発及び独創的な衛生管理サービスの提供を行いました。また、積極的な営業展開やコスト削減の推進、経営資源の有効活用などを通じて、売上・利益の拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は849億32百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は122億49百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益は125億64百万円(前年同期比3.2%減)、四半期純利益は71億2百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～7月に偏るという季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### 〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、依然として企業間における激しい競争が続いており、また本年4月の消費税率引上げ前後で生じた個人消費の動向の変化が、当社グループの取り扱う製品の消費にも影響を及ぼす状況でした。

このような状況のなか、殺虫剤や園芸用品を中心とした新製品の発売や、殺虫剤の早期展開をはじめとした売場展開の強化、広告宣伝・販売促進にかかるマーケティング関連費用の積極的な投入などにより、市場の活性化と売上・利益の拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は791億10百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益(営業利益)は113億87百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

## (家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	41,598	43,020	1,421	3.4%
日用品部門	29,832	32,177	2,344	7.9%
口腔衛生用品	14,793	16,371	1,578	10.7%
入浴剤	6,785	7,380	595	8.8%
その他日用品	8,254	8,425	171	2.1%
ペット用品・その他部門	3,896	3,912	16	0.4%
売上高合計	75,327	79,110	3,782	5.0%
セグメント利益(営業利益)	11,493	11,387	△105	△0.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第2四半期連結累計期間では2,937百万円、当第2四半期連結累計期間では3,578百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

**殺虫剤部門**

殺虫剤部門において、市場全体は5月以降の最高気温が前年より低めに推移したことや、前期は6月末までの実消費が極めて好調であった要因などから、前期をやや下回る状況となりましたが、当社の市場シェア(自社推計)は54.5%(前年同期比0.6ポイント増)と着実に拡大しました。

このような状況のなか、『バボナ虫よけネットW1年用』をはじめとした長日数タイプの吊り下げ虫よけやスプレー式蚊とり『おすだけノーマット クリアタイプ 240回分』、不快害虫用殺虫剤『凍らすジェット冷凍殺虫』などの新製品が売上に寄与したほか、園芸用品では、除草剤(非農耕地用)の『うちの草コロリ』シリーズが売上を大きく伸ばしたことで、当部門全体の売上高は430億20百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

**日用品部門**

口腔衛生用品分野においては、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が大幅に伸長したほか、洗口液『モンダミン』、入れ歯関連用品『ポリデント』・『ポリグリップ』のいずれも堅調であったことにより、売上高は163億71百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

入浴剤分野においては、主要ブランドである『バスロマン』、『きき湯』を中心に売上を伸ばし、売上高は73億80百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

その他日用品分野においては、芳香剤の新製品『消臭アロマパレット トイレ用アロマミスト』が寄与したほか、衣類用防虫剤『ピレパラアース』などが売上を伸ばしたことで、売上高は84億25百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は321億77百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

**ペット用品・その他部門**

ペット用品・その他部門においては、売上高は39億12百万円(前年同期比0.4%増)となりました。



### [総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、医薬品・化粧品関連工場、包材関連工場が、原料やエネルギーコスト高を背景に経費削減への動きを強めていますが、一方で「安全・安心」に対する意識は高く、高品質の衛生管理サービスを求められる状況でありました。

このような状況のなか、引き続き技術開発力の強化を図り、差別化された品質保証サービスの開発に努めるとともに、各取引先の状況に応じた費用対効果の高いサービスの導入を通じて、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は94億75百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益(営業利益)は9億13百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

#### (総合環境衛生事業の業績)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	9,041	9,475	434	4.8%
セグメント利益(営業利益)	862	913	50	5.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第2四半期連結累計期間では72百万円、当第2四半期連結累計期間では74百万円です。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて221億9百万円増加し、1,079億6百万円となりました。これは主に、売上債権や棚卸資産の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて172億32百万円増加し、546億22百万円となりました。これは、仕入債務、未払法人税等、未払金が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて48億77百万円増加し、532億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて5.9ポイント低下し、44.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して6億53百万円増加し、134億96百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は38億24百万円となりました。これは、売上債権が201億6百万円増加しましたが、税金等調整前四半期純利益を123億57百万円計上したことに加え、仕入債務が105億13百万円増加したことなどによるものです。

投資活動の結果、減少した資金は8億3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億39百万円あったことなどによるものです。

財務活動の結果、減少した資金は23億26百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が21億20百万円あったことなどによるものです。

**(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題**

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

**(5) 研究開発活動**

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は10億43百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,200,000	20,200,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	20,200,000	—	3,377	—	3,168

## (6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	2,200	10.89
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115番地	1,948	9.64
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1	1,107	5.48
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	600	2.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	539	2.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	465	2.30
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	400	1.98
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	340	1.68
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガ デンタワー)	298	1.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	281	1.39
計	—	8,181	40.50

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の株式は、全て信託業務に係るものであります。
2. 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに大量保有報告書の写しの送付はありませんでした。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,186,600	201,866	—
単元未満株式	普通株式 9,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000	—	—
総株主の議決権	—	201,866	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が41株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	3,900	—	3,900	0.01
計	—	3,900	—	3,900	0.01

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,043	13,596
受取手形及び売掛金	※ 15,842	35,977
有価証券	84	-
商品及び製品	12,654	15,577
仕掛品	728	704
原材料及び貯蔵品	3,481	3,002
繰延税金資産	1,771	2,243
その他	1,849	1,253
貸倒引当金	△25	△47
流動資産合計	49,431	72,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,432	19,420
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,590	△10,790
建物及び構築物（純額）	8,841	8,630
機械装置及び運搬具	9,371	9,508
減価償却累計額	△7,732	△7,756
機械装置及び運搬具（純額）	1,638	1,752
土地	6,356	6,355
リース資産	21	21
減価償却累計額	△18	△20
リース資産（純額）	3	0
建設仮勘定	309	124
その他	5,942	6,246
減価償却累計額	△5,363	△5,419
その他（純額）	578	827
有形固定資産合計	17,727	17,690
無形固定資産		
のれん	13,974	13,127
リース資産	2	-
その他	619	622
無形固定資産合計	14,596	13,750
投資その他の資産		
投資有価証券	2,886	2,972
繰延税金資産	184	32
その他	1,023	1,160
貸倒引当金	△52	△7
投資その他の資産合計	4,041	4,157
固定資産合計	36,365	35,598
資産合計	85,796	107,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 18,661	29,144
短期借入金	1,330	1,990
1年内返済予定の長期借入金	1,408	1,426
未払法人税等	1,814	5,094
未払消費税等	441	1,098
未払金	5,106	7,495
賞与引当金	322	258
返品調整引当金	771	2,047
その他	※ 2,413	2,021
流動負債合計	32,270	50,577
固定負債		
長期借入金	2,826	2,172
繰延税金負債	14	136
退職給付引当金	1,086	568
役員退職慰労引当金	284	119
資産除去債務	205	207
その他	702	840
固定負債合計	5,119	4,044
負債合計	37,390	54,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	35,792	40,774
自己株式	△11	△11
株主資本合計	42,327	47,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	622
為替換算調整勘定	503	324
その他の包括利益累計額合計	1,124	946
少数株主持分	4,954	5,027
純資産合計	48,406	53,283
負債純資産合計	85,796	107,906



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	※ 81,358	※ 84,932
売上原価	47,189	49,400
売上総利益	34,169	35,532
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,959	2,131
広告宣伝費	4,627	5,070
販売促進費	2,528	3,045
貸倒引当金繰入額	37	25
給料及び手当	4,990	5,185
賞与引当金繰入額	319	339
役員退職慰労引当金繰入額	17	10
旅費及び交通費	727	710
減価償却費	250	210
のれん償却額	860	846
地代家賃	395	422
研究開発費	940	1,043
その他	4,046	4,241
販売費及び一般管理費合計	21,703	23,283
営業利益	12,466	12,249
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	20	23
為替差益	50	-
受取ロイヤリティー	209	97
受取手数料	96	91
受取家賃	64	57
その他	97	137
営業外収益合計	547	411
営業外費用		
支払利息	33	23
投資事業組合運用損	0	-
為替差損	-	66
たな卸資産廃棄損	0	0
その他	4	6
営業外費用合計	39	96
経常利益	12,974	12,564

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	2	14
受取保険金	205	-
特別利益合計	210	14
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	76
厚生年金基金脱退損失	-	144
特別損失合計	5	221
税金等調整前四半期純利益	13,180	12,357
法人税、住民税及び事業税	5,550	5,149
法人税等調整額	△283	△204
法人税等合計	5,267	4,945
少数株主損益調整前四半期純利益	7,912	7,412
少数株主利益	314	309
四半期純利益	7,598	7,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,912	7,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	△7
為替換算調整勘定	423	△179
その他の包括利益合計	703	△187
四半期包括利益	8,616	7,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,292	6,924
少数株主に係る四半期包括利益	323	300

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,180	12,357
減価償却費	818	638
のれん償却額	860	846
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,494	1,275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△390	△517
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,383	△20,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	580	△2,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,749	10,513
その他	2,438	3,167
小計	1,349	5,690
利息及び配当金の受取額	29	27
利息の支払額	△33	△23
法人税等の支払額	△1,121	△1,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	223	3,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△80
有価証券の売却による収入	390	152
有形固定資産の取得による支出	△639	△839
有形固定資産の売却による収入	3	9
投資有価証券の取得による支出	△12	△86
投資有価証券の売却による収入	41	23
その他の支出	△132	△214
その他の収入	33	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,805	660
長期借入れによる収入	133	80
長期借入金の返済による支出	△750	△715
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,918	△2,120
少数株主への配当金の支払額	△185	△227
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920	△2,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△948	653
現金及び現金同等物の期首残高	11,208	12,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,259	※ 13,496

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社及び連結子会社では、第1四半期連結会計期間より開始した新中期経営計画（平成26年度～平成28年度）において、海外展開の拡充は重要課題として認識しており、現地法人のある中国、タイを主な展開地域に定め、海外売上高の拡大と、日本向け製品の生産の充実を図ることによるグローバルな生産体制を確立する方針であります。そこで、今後の設備投資は海外拠点への配分を増やしていく一方、国内については市場の需要に見合った維持・更新や生産合理化を目的とした投資へシフトすることを計画しております。そのため、これを契機として有形固定資産の使用実態を検討した結果、近年、国内市場規模は安定的に推移しており、将来的にも安定して推移することが見込まれることから、主要な設備は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが予想されるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ228百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	353百万円	一百万円
支払手形	532百万円	一百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	4百万円	一百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	10,559百万円	13,596百万円
有価証券	477百万円	—
計	11,036百万円	13,596百万円
償還期限が6ヶ月を超える債券等	△777百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	10,259百万円	13,496百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,918	95.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,120	105.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,389	8,969	81,358	—	81,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,937	72	3,010	△3,010	—
計	75,327	9,041	84,368	△3,010	81,358
セグメント利益	11,493	862	12,355	110	12,466

(注) 1. セグメント利益の調整額110百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,531	9,401	84,932	—	84,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,578	74	3,653	△3,653	—
計	79,110	9,475	88,586	△3,653	84,932
セグメント利益	11,387	913	12,300	△51	12,249

(注) 1. セグメント利益の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「家庭用品事業」で218百万円、「総合環境衛生事業」で9百万円増加しております。



(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていない為替予約取引は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引は、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	376円22銭	351円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,598	7,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,598	7,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,196	20,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

当社は、東京地方裁判所に民事再生手続きの開始を申し立てた株式会社白元との間で、株式会社白元の有する事業の一部を譲り受ける旨の事業譲渡契約を、平成26年7月31日に締結いたしました。なお、事業の譲受主体は当社が平成26年8月8日付で新設した子会社の白元アース株式会社であります。

#### 1. 事業譲受の目的

白元は、日本国内において当社と同様に日用品(トイレタリー)業界に属しており、事業領域が近接していることに加え、強いブランドを数多く有することから、当社がスポンサーとして対象事業を譲り受けることが、今後の当社事業の発展において有益であると判断したため。

#### 2. 譲り受ける事業の内容

衣類用防虫剤、除湿剤、保温剤、保冷剤その他の衛生関連商品、マスク、入浴剤、消臭・芳香剤、脱臭剤、殺虫剤、パーソナルケア商品、化粧小物、台所関連商品、園芸関連商品、バーミキュライト、培養土及びその他(カイロ関連商品は除く)に係る製造及び販売事業

#### 3. 譲り受ける資産・負債の項目

譲受け事業に関連した、売掛金、棚卸資産、有形固定資産、無形固定資産、知的財産、子会社株式、買掛金等

#### 4. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

#### 5. 譲受け価額

7,500百万円

#### 6. 譲渡会社の概要

- (1) 名称 : 株式会社白元
- (2) 主な事業内容 : 日用雑貨品の製造・販売
- (3) 資本金 : 43億2,473万円
- (4) 従業員数 : 370名(平成26年4月1日時点)

#### 7. 譲受け会社の概要

- (1) 名称 : 白元アース株式会社
- (2) 設立年月日 : 平成26年8月8日
- (3) 本社所在地 : 東京都台東区東上野2-21-14
- (4) 当社との関係 : 100%子会社

#### 8. 譲受けの時期

平成26年9月1日(予定)

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

アース製薬株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。
  - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社白元との間で、株式会社白元の有する事業の一部を譲り受ける旨の事業譲渡契約を、平成26年7月31日に締結している。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【会社名】	アース製薬株式会社
【英訳名】	EARTH CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端克宜
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アース製薬株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1) アース製薬株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内三丁目14番32号) アース製薬株式会社 大阪支店 (大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川端克宜は、当社の第91期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

